

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 163-8019

住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

氏 名 NTT東日本株式会社

代表取締役社長 澁谷 直樹

(代理人) 執行役員神奈川事業部長 相原 朋子

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	NTT東日本株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	※※※※		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、 活用業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	8,701 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電 話 番 号	
		F A X 番 号	
		メー ル ア ド レ ス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.ntt-east.co.jp/ecology/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) 21,524 (調) 17,099	(基) (調)	(基) 21,524 (調) 17,099	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 17,173 (調) 17,173	(基) (調)	(基) 17,173 (調) 17,173	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率(目標)	(基) 20.2 % (調) -0.4 %	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第1年度)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第2年度)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第3年度)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガス排出量の大部分を占めるのは、電気通信設備で使用する電力に伴う排出です。
 今後提供が見込まれる光クロスサービスなどによる電力使用量増加が想定されるため、排出量は増加が見込まれます。
 一方、NTT東日本では、これまで進めてきたネットワーク設備の更改・統合や、空調設備の更改、トータルパワー改革（TPR）運動等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善についても推進していくことにより、温室効果ガス排出量の増加を抑え、削減に努めます。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 【トータルパワー改革（TPR）運動施策】 ・ネットワーク設備の更改 ・統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化 【空調環境改善】 ・空調設定温度の適正化 ・余裕空調機の停止 ・老朽化空調機の更改による冷却効率の向上 (2) 事務所に関する温暖化対策 オフィスで使用する電力量削減のため、以下の施策を実施していきます。 ・昼休み時の消灯 ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・OA機器の低消費電力設定 ・屋上緑化 ・リモートワーク（在宅勤務・サテライト活用）の推進 ・フリーアドレスに伴うオフィススペースの有効活用 ・時間外勤務時は集約して業務し電力の削減
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		通信用電力量	原単位等の単位			k1/MWh
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	0.3271					0.3173
活動量の値	26,600					27,930
エネルギー消費原単位等の削減率			%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

今後提供が見込まれる光クロスサービスなどによる電力使用料増加が想定されるため、排出量は増加が見込まれます。
 目標設定としては、省エネ法の削減目標(エネルギー原単位を年平均1%低減するように努力する)に倣っています。

指針様式第 1 号

(第 3 - 2 面)

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	8,701 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	16,836 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	17			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
※※※※	※※※※	3,126			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	(1) 電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。 【トータルパワー改革 (TPR) 運動施策】 ・ネットワーク設備の更改 ・統廃合や高効率な設備への更新および運転台数適正化 【空調環境改善】 ・空調設定温度の適正化 ・余裕空調機の停止 ・老朽化空調機の更改による冷却効率の向上
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰売電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他()				
その他()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	39,065,060 kWh	kWh	kWh	kWh	39,846,361 kWh
再エネ電源等	2,166,193 kWh	kWh	kWh	kWh	9,961,590 kWh
再エネ電源比率	5.5%	%	%	%	25.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	100.0%	%	%	%	100.0%

(4) 目標設定に関する説明

「イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率」については、NTTグループが掲げている環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の2040年度カーボンニュートラル実現を目指し、目標年度時の目標を設定。
 「(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数」と「(3) 使用エネルギーの電化の取組」は現状維持を想定しています。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

<p>計画</p>	<p>NTT東日本全体で、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの使用促進に取り組んでいる。また2023年度より非化石証書の活用も開始しているので、NTT東日本本社へ川崎市のビルについても非化石証書の活用等について働き掛ける。</p>	
<p>第1年度</p>		
<p>第2年度</p>		
<p>第3年度</p>		
<p>計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2040年度NTTグループのカーボンニュートラル			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2040年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	80%削減 (2018)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	IOWNの導入やカーボンニュートラルに貢献するサービス提供等			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度NTTグループの温室効果ガス排出量80%削減(2018年度比)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	「スコープ3」の算定精度を向上させるとともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを強化			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>(1) グリーン調達 (2) 廃棄物の減量化・分別化 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	